

▽取組事例名	町民総参加による防災対策の検討 ～産学官民の防災対策プロジェクト～	▽取組期間	平成24年度～
		▽市町名	松前町

▽取組概要
東日本大震災を教訓に今後想定されている地震と津波災害について、産学官民が一体となり、長期・中期・短期別にソフト・ハードの両面からその対策を検討し、町民総参加による防災体制を構築する。

▽取組みの背景
東日本大震災以降、全国各地において防災対策に注目が集まる中で、松前町においても現在想定されている規模以上の東南海・南海地震の連動に加え、東海・日向灘地震が連動して発生する事を念頭に、町民の安全安心を確保するため、松前町防災対策プロジェクトチームを立ち上げ、危機管理体制や避難対策、津波・液状化対策などについて検討し、地域防災計画等の見直し等につなげていく。

▽取組みの狙い・具体的内容
(取組みの狙い) 行政に依存する傾向が強かった防災対策を、「自助・共助・公助」の考え方のもと、地域（住民）・企業・学術・行政がそれぞれの立場で防災対策について協議・検討し、地域防災計画の見直しや防災に関する実働マニュアルの作成等を行い、役割分担による連携強化を図り、有事に備える。
(具体的内容) ・平成24年度 ◎役場組織の見直し（副町長を二人制とし、一人を防災担当副町長とする） ◎防災対策プロジェクトチーム（課題検討班）の設置（部課横断型によるチーム編成） ◎愛媛大学防災情報研究センターと防災に関する相互協力協定の締結（県内自治体初の取組） ◎防災対策プロジェクトチーム（課題対策班）の設置 ◎防災対策会議（仮称）の設置（産業・学術・住民・関係機関・行政で構成） ◎地域防災計画の見直し ◎実働マニュアルの作成 ◎BCP策定

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）
防災対策は、「行政がするもの」、「担当課が計画するもの」といった依存認識の強い固定概念を個人・企業を含め「まち全体の共通課題」である事を認識させること。

☆工夫した点

地域防災力の向上を図るため次の点について工夫している。

- ①庁内は、防災担当副町長を新設すると共に部課横断型のプロジェクトチームを設置する事で全職員の共通課題としての意識を醸成。
- ②産業・学術・住民・関係機関を構成メンバーとする防災対策会議（仮称）での課題対策の検討によりそれぞれの役割分担を明確にし、町民総参加の防災対策体制づくりの気運を醸成。

▽取り組みの効果

防災対策の強化についてこれまでの先進事例では、担当課の設置（係からの格上げ）による組織改編や人員増による対応を行ってきたが、当町の取り組みでは、防災担当副町長（総務部長事務取扱により人員増はない）を委員長とする部課横断のプロジェクトチームを設置することで、組織内の人材と既存予算を有効に活用し、新たな経費・人を発生させない取り組みとなっている。また、こうした取り組みは部課間の連携をスムーズにしている。

さらに、地域においては自主防災組織が中心となった避難訓練が実施されるなど、「自助・公助」の確立に向けた取り組みも進んでいる。

▽住民（職員）の反応・評価

東日本大震災後、地域（町民）の防災意識は非常に高くなっており取り組みへの積極的な参加が期待できる。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

防災対策における、地域（住民）・産業・学術・行政のパートナーシップの確立と維持・継続と災害による惨事を風化させない環境づくり。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

大震災後、地域（住民）の防災意識は非常に高い状態となっている。対策を含めた意識を将来世代に継承させていく事が今後重要になると考える。